

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社 ダイイチ
 コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 保男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画IR兼経理担当 (氏名) 川瀬 豊秋
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 0155-38-3456

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	7,847	1.9	285	1.8	270	1.7	142	△30.7
22年9月期第1四半期	7,698	—	280	—	265	—	206	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	35.73	—
22年9月期第1四半期	51.56	—

(注)平成21年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年9月期第1四半期の増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	15,286	4,957	32.4	1,240.15
22年9月期	14,346	4,872	34.0	1,218.80

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 4,957百万円 22年9月期 4,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年9月期	—				
23年9月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,110	3.9	324	△16.0	282	△20.4	125	△52.9	31.29
通期	30,221	3.4	683	8.0	601	4.9	300	△24.0	75.19

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期1Q	4,003,320株	22年9月期	4,003,320株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	5,756株	22年9月期	5,756株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期1Q	3,997,564株	22年9月期1Q	3,997,643株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に関する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の減速による生産・輸出の停滞、エコカー補助金の終了や家電エコポイント制度の縮小による政策効果の反動、これに、円高と株安が加わり、企業や家計の心理は後退し、景気は足踏み状態から抜け出せないままで推移いたしました。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、減産に伴う労働需要の減少による雇用・所得環境の低迷、社会保障制度の将来不安による節約志向の継続などにより、消費者は必要不可欠な商品しか買わず、まとめ買いを避ける傾向が一段と加速し、極めて厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもとで当社グループは、当連結会計年度の重点目標である「帯広自衛隊前店および旭川花咲店の早期黒字化」に全社を挙げて取り組んでおります。また、重点実施事項である「販売力強化策の実行」、「札幌地区新店開発の促進」および「旧店舗の改装のスケジュール化」を着実に推し進めてまいりました。

環境問題への取り組みとして、環境省が進める温暖化防止運動「チャレンジ25」に白樺店を中心としたショッピングゾーンで参加するとともに、LED照明の積極的な導入計画の推進など、省エネ店舗への取り組みにより、二酸化炭素の削減に挑戦しております。

お客様の満足度向上と固定化の一環として、帯広ブロックおよび札幌ブロックにおきましては、「スマイルシール」企画、旭川ブロックにおきましては、ポイントカード「フレカ」の会員増などにより、販売促進企画の強化を図りました。

また、平成22年12月24日の取締役会において、さらなる競争激化に対応するため、営業体制の一層の強化を目的として、代表取締役を2名体制といたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は78億47百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は2億85百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は2億70百万円（前年同期比1.7%増）、四半期純利益は「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失60百万円を計上したこと等により、1億42百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ9億39百万円増加の152億86百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加8億72百万円および商品及び製品の増加2億10百万円等により、前連結会計年度末に比べ10億87百万円増加の30億61百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産の減少1億3百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少の122億24百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億54百万円増加の103億28百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加5億85百万円、短期借入金の増加4億60百万円およびその他の増加2億4百万円に対し、賞与引当金の減少1億30百万円等により、前連結会計年度末に比べ10億85百万円増加の47億43百万円となりました。固定負債においては、長期借入金の減少2億6百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少の55億84百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ85百万円増加の49億57百万円となりました。これは主に、利益剰余金82百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は32.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、14億32百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが7億2百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億62百万円の収入となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月10日に公表いたしました数値から修正は行っておりません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

簡便な会計処理につきましては、重要性が乏しいため記載は省略しております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,679千円減少し、税金等調整前四半期純利益は62,020千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,146千円であり、敷金及び保証金の変動額は51,761千円であります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,437	650,188
売掛金	191,563	135,598
商品及び製品	1,035,225	824,478
原材料及び貯蔵品	7,729	1,882
その他	306,120	363,758
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	3,061,575	1,974,406
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,420,918	4,486,456
土地	5,721,650	5,721,650
その他（純額）	750,327	787,961
有形固定資産合計	10,892,895	10,996,068
無形固定資産		
その他	27,057	27,057
無形固定資産合計	27,057	27,057
投資その他の資産		
敷金及び保証金	634,248	690,313
その他	670,336	658,319
投資その他の資産合計	1,304,584	1,348,632
固定資産合計	12,224,537	12,371,758
資産合計	15,286,113	14,346,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,341,923	1,756,079
短期借入金	490,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	826,196	832,370
未払法人税等	47,441	74,875
賞与引当金	36,123	167,017
その他	1,002,211	798,139
流動負債合計	4,743,895	3,658,481
固定負債		
長期借入金	4,102,305	4,308,881
退職給付引当金	448,406	437,293
役員退職慰労引当金	143,140	150,990
資産除去債務	15,036	—
その他	875,733	918,278
固定負債合計	5,584,622	5,815,442
負債合計	10,328,517	9,473,923

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金	767,302	767,302
利益剰余金	3,351,942	3,269,085
自己株式	△2,702	△2,702
株主資本合計	4,956,997	4,874,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	598	△1,899
評価・換算差額等合計	598	△1,899
純資産合計	4,957,595	4,872,241
負債純資産合計	15,286,113	14,346,165

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,698,244	7,847,430
売上原価	5,924,410	6,010,926
売上総利益	1,773,833	1,836,503
営業収入	101,826	119,809
営業総利益	1,875,660	1,956,313
販売費及び一般管理費	1,595,582	1,671,175
営業利益	280,077	285,137
営業外収益		
受取利息	1,919	2,372
受取配当金	4,557	2,577
その他	1,015	2,490
営業外収益合計	7,491	7,440
営業外費用		
支払利息	21,443	22,192
その他	473	231
営業外費用合計	21,916	22,424
経常利益	265,652	270,153
特別利益		
保険解約返戻金	—	13,119
受取補償金	26,773	—
特別利益合計	26,773	13,119
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60,341
特別損失合計	—	60,341
税金等調整前四半期純利益	292,426	222,931
法人税、住民税及び事業税	27,020	38,021
法人税等調整額	59,281	42,090
法人税等合計	86,301	80,111
少数株主損益調整前四半期純利益	—	142,819
四半期純利益	206,124	142,819

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	292,426	222,931
減価償却費	79,181	118,357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123,012	△130,894
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,612	11,112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,590	△7,849
受取利息及び受取配当金	△6,476	△4,950
支払利息	21,443	22,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60,341
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,649	△55,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162,589	△216,593
その他の資産の増減額 (△は増加)	△60,674	△3,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	702,597	585,844
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,642	37,567
その他の負債の増減額 (△は減少)	92,413	145,380
小計	753,221	784,071
利息及び配当金の受取額	4,575	2,585
利息の支払額	△21,138	△21,783
法人税等の支払額	△101,956	△61,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,701	702,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,314	△11,104
有形固定資産の取得による支出	△43,467	—
投資有価証券の取得による支出	△299	△99
貸付金の回収による収入	—	190
建設協力金の支払による支出	△112,897	—
建設協力金の回収による収入	8,082	8,082
敷金及び保証金の差入による支出	△126	△4,458
敷金及び保証金の回収による収入	182	3,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,839	△4,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△180,686	△212,750
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	460,000
リース債務の返済による支出	△7,001	△29,791
配当金の支払額	△51,034	△55,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,278	162,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	585,140	861,143
現金及び現金同等物の期首残高	490,503	571,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075,643	1,432,442

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループ（当社および連結子会社）は、食料品主体のスーパーマーケット事業およびこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。